

審 査 の 観 点

(注) は、必須の観点とする。

共 通

1. 基本的事項

原則として、がん医療に携わる専門医師養成コース、がんチーム医療に積極的に貢献できるがん専門看護師、薬剤師等コメディカル養成コース及びがんの診断・治療・研究に必要な高度先進的な知識と技術を習得した専門家を養成する研修（インテンシブ）コースの3コースが設定されていること。

したがって、1大学においてそのうちの一部のコースのみを行う場合には、他大学における取組と密接な連携が図られ、複数大学の連携により3コースが設定されていること。

【申請書・様式1、様式2】

具体的な養成目標、養成計画を掲げた上で、一定規模の養成が可能であること。

(放射線療法、化学療法及び緩和ケア等の専門医、がん専門看護師、がん専門薬剤師、医学物理士など、養成する人材ごと)【申請書・様式2、様式3】

大学院医学研究科等において、大学病院等と連携することにより、高い臨床能力と研究能力を併せ持ったがん専門の臨床医等を養成するものであること。【申請書・様式2、様式3、様式5】

2. 組織体制

(1) 管理体制

研究科長直属の組織が母体となるなど責任ある体制となっていること。【申請書・様式2、様式5】

プログラム終了後におけるプログラムの実施を踏まえた展開が可能な内容であり、大学において継続する意図が示されていること。【申請書・様式5】

組織として教育プログラムを適切に評価する体制の整備がなされ、評価結果を教育活動の質の向上・改善に結びつけるシステムの整備がなされていること。【申請書・様式5】

(2) 実施体制

内科、外科、放射線科等の関連臓器・診療科の横断的な参画が行われていること。【申請書・様式5】

がんセンター等の横断的ながん治療などを行う教育研究・診療組織を設置しているなど、大学病院の实地修練・実習において放射線治療や化学療法なども含めた集学的医療を研修できるための体制の整備が図られている、又は具体的な計画があること。【申請書・様式5】

大学病院においてがん診療を専門に行うコメディカルも含めた医療チームを組織し、当該組織を教育プログラムに有効に活用していること。【申請書・様式5】

大学病院内において診断・治療を集学的に行うための体制(例：キャンサーボード)を設けている、又は具体的な計画があること。【申請書・様式5】

放射線治療装置等、教育・実習のための機器の整備が十分である、又は具体的な計画があること。【申請書・様式4】

(3) コーディネータ

プラン全体の管理体制におけるがん治療教育コーディネータの役割が適切であること。

【申請書・様式2】

コーディネータが中心となり、大学院教育と実地修練(大学病院)診療科間、外部の医療機関等との連携が有機的かつ円滑に行い得る実施体制となっていること。【申請書・様式2】

コーディネータは、例えば、各診療科横断的な組織である学内のがんセンターの長等、リーダーシップのとれる立場の者を充てていること。【申請書・様式2】

(4) その他の体制

学生への必要な相談支援体制が設定されていること。【申請書・様式5】

ファカルティ・ディベロップメント等教員の資質向上や能力開発の推進、外部専門家の活用等、教員の資質の確保に関する取組の体制が整備されていること。【申請書・様式5】

運営に関する協議を行う場(各診療科、関係大学・医療機関、行政、医師会等職能団体等で構成)を設けていること。【申請書・様式5】

3. 教育内容

(1) 教育課程

シラバスが整備されていること。【申請書・様式5】

コースワーク等により、学修課題を体系的に履修することができること。【申請書・様式5】

がん治療に係るチーム医療のトレーニングとして、3コースの職種が共同で実地修練や合同カンファレンスに参加できるプログラムが設定されていること。【申請書・様式5】

緩和ケアに関する専門的な教育内容とともに、地域の医療機関等と連携した実地修練・実習が盛り込まれたコースを有していること。【申請書・様式5】

知識教育のみならず、抗癌剤の使用、放射線機器の使用、疼痛コントロール、がん患者の心理的・精神的ケア等実践的な診療研修場面を盛り込んでいること。【申請書・様式5】

コース修了者に関して、知識・技能等についての達成度の評価基準が明確に設定されていること。【申請書・様式5】

(2) 教育研究指導体制

設定したコースの専門に応じた教員等の指導者が確保できていること。【申請書・様式3】

学外の実地修練・実習も含め、臨床教授等専門的教育指導体制が整備されていること。【申請書・様式4】

(3) 各学会等の認定資格等

コース修了後は、各学会等の認定資格等が取得できるよう、当該研究科と各学会等の連携が図られていること。【申請書・様式3】

各学会等の認定資格等取得のための教育内容を盛り込んでいること。【申請書・様式3】

コース等修了後も、各学会等の認定資格等の取得に必要な年数を研修等によって積みせるなど、コース等修了者に対するフォローアップ体制ができていること。【申請書・様式3】

4. 広域性・地域連携性

(1) プログラム参加者の確保

一県内に留まらず、一定の地域におけるがん専門医療人材の養成のため、広い地域から参加できるような取組・対応・工夫がなされていること。【申請書・様式5】

(2) 正確な診療情報及び症例数の確保等

地域がん登録のデータが活用できる体制(データベースへのアクセスが可能な体制など)が整備されていること。【申請書・様式4、様式5】

精度の高い院内がん登録が行われていること。【申請書・様式4、様式5】

(3) 地域等との協力体制

がん診療連携拠点病院や全国がんセンター協議会加盟施設等との連携が図られていること。【申請書・様式4、様式5】

当該大学が所在する地方自治体との連携・協力体制を確立し、地域におけるがん診療体制の充実への貢献が期待できること。【申請書・様式5】

地域の医師会等の職能団体との連携ができていること。【申請書・様式5】

5. その他

(直接の補助対象となる)大学院及び大学病院の取組のみならず、学部教育の取組・改善と接続性、整合性を確保しつつ、波及効果が十分に期待できること(学部教育への波及性)。

なお、学部教育においても、放射線療法をはじめ、がんに関する教育の充実に取り組み、当該学部教育と大学院教育に連続性、継続性、一貫性が図られていること。【申請書・様式5】

その成果が(がん専門医等の養成をはじめ)我が国の医師養成の質的向上の実現への効果として有効であること。すなわち、他大学、地域等への波及効果が十分に期待できること。(その大学のみならず我が国全体の医師養成への波及性)【申請書・様式5】

患者の視点に立ったがん診療が実践できるための配慮がなされていること。【申請書・様式5】

がん医療に携わる専門医師養成コース

2. 組織体制

(2) 実施体制

日本放射線腫瘍学会認定医の認定施設、日本臨床腫瘍学会専門医の研修施設として、それぞれ認定を受けているなど人材養成の目的に応じた教育環境が整備されていること。【申請書・様式5】

講座等の本プログラムを行う教育研究組織の編成にあたって、放射線「診断」とは別に放射線「治療」の組織を設けるなど、放射線治療の専門的な教育研究組織の整備に取り組んでいること。【申請書・様式5】

3. 教育内容

(1) 教育課程

外科療法、化学療法、放射線療法、緩和ケアのそれぞれについて、学生等の選択に関わらず、最低限の知識を習得できること（共通カリキュラム）。【申請書・様式5】

実地修練において、放射線療法、化学療法、緩和ケアの基本的知識及び技術の修得に向けてそれらをローテートできる内容となっていること。【申請書・様式5】

上記のほか、集学的治療の観点から、様々な診療科のローテートが体系的・組織的に盛り込まれていること。【申請書・様式5】

(2) 教育研究指導体制

放射線治療又は化学療法に特化した講座等人材養成の目的に応じた教育研究体制を有していること。【申請書・様式5】

臨床研究の実施体制が整っていること。【申請書・様式5】

4. 広域性・地域連携性

(2) 症例数の確保

広い地域から、臨床研究のために必要な診療情報が入手できる体制が構築されていること。【申請書・様式5】

がん医療に携わるコメディカル養成コース

2. 組織体制

(2) 実施体制

がん専門薬剤師については日本病院薬剤師会の研修施設、がん専門の看護師の養成については日本看護系大学協議会の専門看護師教育課程として、それぞれ認定を受けているなど人材養成の目的に応じた教育環境が整備されていること。【申請書・様式5】